



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL http://www.jaccs.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	64,854	9.7	6,954	3.5	6,977	6.6	4,132	△5.8
29年3月期第2四半期	59,139	5.3	6,717	21.9	6,547	18.6	4,385	22.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,532百万円(95.8%) 29年3月期第2四半期 2,825百万円(△13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	119.60	119.04
29年3月期第2四半期	127.22	126.75

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,956,621	150,422	3.6
29年3月期	3,710,582	140,287	3.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 144,345百万円 29年3月期 140,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円00銭となり、1株当たり年間配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,700	13.4	15,300	29.7	15,300	29.5	9,800	12.3	284.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）PT Mitra Pinasthika Mustika Finance、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	35,079,161株	29年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	504,313株	29年3月期	544,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	34,554,885株	29年3月期2Q	34,470,783株

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、30年3月期2Qの「期末自己株式数」に42,600株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から62,801株を控除しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日(木)開催の第86期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭(注1) 期末 8円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 56円82銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は16円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月16日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	120,200	4.4	13,700	22.1	13,700	23.9	9,300	11.2	269.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び個別業績予想について）

当社は、平成29年6月29日（木）開催の第86期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭（注1） 期末 8円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 53円92銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は16円00銭となります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年11月16日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
3. (参考) 個別業績の概要	10
(1) 個別業績	10
(2) 個別部門別取扱高	10
(3) その他の情報	10
(4) 四半期個別財務諸表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、海外におきましては米国の利上げ観測、北朝鮮を巡る地政学リスクなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電子商取引市場の拡大、非接触型電子マネーやフィンテックを活用したスマートフォン決済サービスの普及など「キャッシュレス化」が進み、決済ビジネスの分野で競争が激化しております。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」の最終年度後半戦を迎え、ASEAN加盟国へのさらなる進出、総合決済サービスの強化、コスト構造改革の継続、戦略的なIT投資など、「グループシナジー」「先進性」「CSR」を重点方針とする経営戦略を着実に実行し、中期経営計画のビジョンである「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現を目指しております。

クレジット事業は、住宅関連、高級時計、二輪車、家電など主要業種の取扱いが拡大し、輸入車及び中古車の取扱いも好調に推移したことから取扱高は増加いたしました。

カード事業は、家電量販店をはじめとした各種提携カードの新規会員獲得が堅調に推移し、在籍会員数が拡大いたしました。また、各種プロモーションを実施したことでショッピングの取扱高は増加いたしました。本年4月に開始したVisa/Mastercardのアクワイアリング事業やアリペイ決済は、提携先が拡大しております。キャッシングは、各種プロモーションにより取扱高が増加いたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証の取扱高は減少しましたが、投資用マンション向け住宅ローン保証の好調を受け、ファイナンス事業全体の取扱高は増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE（アトディーネ）」において、取扱件数、取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人の取扱高が、各種施策の実施により二輪車を中心に増加いたしました。また、本年5月に株式の追加取得を行い当社の連結子会社となったインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Finance（以下MPMF社）は、四輪車を中心に取扱いが好調に推移いたしました。さらに、フィリピンの持分法適用関連会社であるMMPC Auto Financial Services Corporationは、加盟店の拡大などにより取扱いが順調に拡大しております。

なお、当社グループの営業費用につきましては、コスト構造改革の推進や組織・業務の効率化に取り組むなど、各種費用の削減に努めてまいりましたが、営業総債権の拡大に伴い未収債権残高が増加し、貸倒引当金の繰り入れが増加いたしました。また、インドネシアのMPMF社を連結子会社にしたことで金融費用が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高2兆215億98百万円（前年同期比10.7%増）、連結営業収益648億54百万円（前年同期比9.7%増）、連結経常利益69億77百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億32百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングにつきましては、高還元率カードのポイント見直しによる影響が残るものの、家電量販店や生活用品店等の各種提携カードの新規会員獲得が好調に推移し、さらに既存会員の活性化を図ってきたことで、取扱高が増加いたしました。また、家賃決済等における新規提携先の拡大及び大手取引先との安定的な取扱いにより取扱高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,169億23百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である二輪車や高級時計等が牽引役となり、取扱高は前年を上回りました。また、Web商品の促進を図り利用率を向上させたことも取扱高の拡大につながりました。

オートローンにつきましては、一部国産ディーラーの取扱いが伸び悩んでいるものの、輸入車ディーラー及び中古車販売店との関係強化を図り各種施策等を実行したことで、取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、3,555億43百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

（信用保証）

銀行個人ローン保証につきましては、マイナス金利等の影響により、主要な地方銀行は収益確保の観点から保証を内製化する動きが強まってきております。その結果、当社との取引が抑制され取扱高は減少いたしました。保証残高は順調に積み上がっており営業収益は増収となりました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、営業を強化し新規提携先の拡大を図り、さらに既存提携先のシェア拡大に努めたことで、取扱高が増加いたしました。

住宅関連商品につきましては、ソーラーローンの取扱いが低迷するなか、その他住宅関連商品でカバーし前年比プラスとなりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、4,277億65百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

（融資）

融資につきましては、貸金業法改正の影響によりカードキャッシングの取扱高が減少傾向で推移してはいましたが、2006年度以来の前年比プラスとなりました。また、その他融資においても堅調に推移し取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、374億73百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（その他）

集金代行業務につきましては、家賃・スポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移いたしました。また、連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,838億92百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	581,163	31.8	616,923	30.5	6.2
個別信用購入あっせん	297,982	16.3	355,543	17.6	19.3
信用保証	383,215	21.0	427,765	21.2	11.6
融資	35,800	2.0	37,473	1.8	4.7
その他	528,827	28.9	583,892	28.9	10.4
合計	1,826,988	100.0	2,021,598	100.0	10.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ2,460億38百万円増加し、3兆9,566億21百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2,359億3百万円増加し、3兆8,061億98百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、信用保証買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ101億35百万円増加し、1,504億22百万円となりました。

これは、非支配株主持分、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信」において公表いたしました平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,527	49,996
割賦売掛金	1,387,013	1,528,203
信用保証割賦売掛金	2,091,151	2,163,256
リース投資資産	72,700	94,772
前払費用	1,801	2,289
繰延税金資産	4,516	5,445
立替金	33,217	30,348
未収入金	6,151	22,072
その他	5,072	7,600
貸倒引当金	△17,038	△20,952
流動資産合計	3,634,114	3,883,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,516	8,940
減価償却累計額	△5,364	△5,631
建物及び構築物（純額）	3,152	3,308
土地	14,986	14,986
その他	5,070	6,858
減価償却累計額	△3,591	△4,378
その他（純額）	1,478	2,479
有形固定資産合計	19,617	20,774
無形固定資産		
のれん	—	1,232
ソフトウェア	25,380	24,673
その他	15	15
無形固定資産合計	25,396	25,922
投資その他の資産		
投資有価証券	22,779	18,021
固定化営業債権	1,616	1,447
長期前払費用	299	287
繰延税金資産	74	62
差入保証金	1,946	1,730
退職給付に係る資産	3,997	4,121
その他	1,858	2,301
貸倒引当金	△1,119	△1,080
投資その他の資産合計	31,453	26,891
固定資産合計	76,468	73,588
資産合計	3,710,582	3,956,621

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,639	71,129
信用保証買掛金	2,091,151	2,163,256
短期借入金	246,916	272,142
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	73,515	87,778
コマーシャル・ペーパー	321,000	369,000
未払金	3,872	2,774
未払費用	1,098	1,512
未払法人税等	4,452	3,287
預り金	60,371	66,745
前受収益	208	375
賞与引当金	2,571	2,589
ポイント引当金	4,139	3,855
割賦利益繰延	111,767	125,322
その他	10,536	11,299
流動負債合計	3,013,241	3,196,069
固定負債		
社債	104,696	112,264
長期借入金	445,826	490,851
役員退職慰労引当金	12	3
利息返還損失引当金	1,246	1,113
退職給付に係る負債	—	116
繰延税金負債	2,369	2,842
長期預り保証金	2,630	2,166
その他	272	771
固定負債合計	557,053	610,129
負債合計	3,570,295	3,806,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,530
利益剰余金	90,676	93,513
自己株式	△1,214	△1,125
株主資本合計	136,115	139,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,390	6,226
繰延ヘッジ損益	△309	33
為替換算調整勘定	△7	△47
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△923
その他の包括利益累計額合計	3,955	5,288
新株予約権	216	242
非支配株主持分	—	5,834
純資産合計	140,287	150,422
負債純資産合計	3,710,582	3,956,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	15,214	15,915
個別信用購入あっせん収益	12,376	15,716
信用保証収益	20,734	20,767
融資収益	5,456	5,341
その他の営業収益	5,102	6,816
金融収益		
受取利息	12	15
受取配当金	242	249
その他の金融収益	0	31
金融収益合計	254	296
営業収益合計	59,139	64,854
営業費用		
販売費及び一般管理費	48,723	53,435
金融費用		
借入金利息	3,013	3,282
コマーシャル・ペーパー利息	132	113
その他の金融費用	551	1,070
金融費用合計	3,697	4,465
営業費用合計	52,421	57,900
営業利益	6,717	6,954
営業外収益		
雑収入	33	41
営業外収益合計	33	41
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	138	—
持分法による投資損失	55	17
雑損失	10	2
営業外費用合計	203	19
経常利益	6,547	6,977
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	8	16
投資有価証券評価損	—	4
段階取得に係る差損	—	370
特別損失合計	8	390
税金等調整前四半期純利益	6,540	6,587
法人税、住民税及び事業税	3,103	3,007
法人税等調整額	△948	△618
法人税等合計	2,154	2,388
四半期純利益	4,385	4,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,385	4,132

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	4,385	4,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	835
繰延ヘッジ損益	8	37
為替換算調整勘定	△428	△112
退職給付に係る調整額	71	91
持分法適用会社に対する持分相当額	△632	481
その他の包括利益合計	△1,559	1,333
四半期包括利益	2,825	5,532
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,825	5,466
非支配株主に係る四半期包括利益	—	66

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeの株式を追加取得し同社を子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは当社の特定子会社に該当しております。

3.（参考）個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（1）平成30年3月期第2四半期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

① 個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	59,393	4.1	6,590	3.0	6,616	5.3	4,479	3.8
29年3月期第2四半期	57,063	2.8	6,401	2.4	6,282	0.1	4,314	△2.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	129.62	129.02
29年3月期第2四半期	125.18	124.72

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,990,148	144,736	3.6
29年3月期	3,790,396	140,582	3.7

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 144,493百万円 29年3月期 140,365百万円

（2）個別部門別取扱高

部門	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）		前年同期比 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
包括信用購入あっせん	581,492	32.1	617,277	31.0	6.2
個別信用購入あっせん	291,855	16.1	336,291	16.9	15.2
信用保証	403,663	22.3	448,959	22.6	11.2
融資	35,223	1.9	36,157	1.8	2.7
その他	501,038	27.6	551,202	27.7	10.0
合計	1,813,272	100.0	1,989,889	100.0	9.7

（3）その他の情報

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

(4) 四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,580	43,711
割賦売掛金	1,373,135	1,463,504
信用保証割賦売掛金	2,176,616	2,259,409
前払費用	877	808
繰延税金資産	4,353	5,006
関係会社短期貸付金	24,017	20,357
立替金	33,105	30,189
未収入金	4,400	20,959
その他	4,746	6,952
貸倒引当金	△13,362	△15,231
流動資産合計	3,652,471	3,835,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,408	8,500
減価償却累計額	△5,287	△5,375
建物及び構築物（純額）	3,121	3,124
工具、器具及び備品	3,135	3,178
減価償却累計額	△2,584	△2,682
工具、器具及び備品（純額）	550	496
土地	14,828	14,828
その他	431	487
減価償却累計額	△312	△344
その他（純額）	119	143
有形固定資産合計	18,619	18,592
無形固定資産		
ソフトウェア	24,673	23,891
その他	13	13
無形固定資産合計	24,686	23,904
投資その他の資産		
投資有価証券	16,495	17,719
関係会社株式	9,157	13,089
関係会社出資金	2,684	2,684
従業員に対する長期貸付金	42	42
関係会社長期貸付金	56,534	69,134
固定化営業債権	1,616	1,447
長期前払費用	220	197
差入保証金	1,839	1,625
前払年金費用	5,460	5,448
その他	1,687	1,673
貸倒引当金	△1,119	△1,080
投資その他の資産合計	94,619	111,982
固定資産合計	137,925	154,479
資産合計	3,790,396	3,990,148

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,662	35,122
買掛金	31,250	32,165
信用保証買掛金	2,176,616	2,259,409
短期借入金	242,719	262,749
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	73,515	69,752
コマーシャル・ペーパー	321,000	369,000
未払金	3,862	2,755
未払費用	931	1,018
未払法人税等	4,101	2,913
預り金	59,435	65,555
前受収益	198	197
賞与引当金	2,398	2,434
ポイント引当金	4,139	3,855
割賦利益繰延	115,514	120,230
その他	10,161	10,808
流動負債合計	3,092,507	3,252,969
固定負債		
社債	104,696	109,719
長期借入金	445,826	475,998
繰延税金負債	2,818	3,249
利息返還損失引当金	1,246	1,113
長期預り保証金	2,630	2,166
その他	89	194
固定負債合計	557,307	592,442
負債合計	3,649,814	3,845,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	46	61
資本剰余金合計	30,515	30,530
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	43,738	46,922
利益剰余金合計	89,539	92,724
自己株式	△1,214	△1,125
株主資本合計	134,978	138,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,390	6,226
繰延ヘッジ損益	△3	—
評価・換算差額等合計	5,386	6,226
新株予約権	216	242
純資産合計	140,582	144,736
負債純資産合計	3,790,396	3,990,148

② 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	15,221	15,923
個別信用購入あっせん収益	11,569	13,018
信用保証収益	21,150	21,326
融資収益	5,322	5,076
その他の営業収益	3,132	3,246
金融収益		
受取利息	286	334
受取配当金	380	458
その他の金融収益	0	9
金融収益合計	666	802
営業収益合計	57,063	59,393
営業費用		
販売費及び一般管理費	47,026	49,399
金融費用		
借入金利息	2,953	2,574
コマーシャル・ペーパー利息	132	113
その他の金融費用	548	716
金融費用合計	3,634	3,403
営業費用合計	50,661	52,803
営業利益	6,401	6,590
営業外収益		
雑収入	22	27
営業外収益合計	22	27
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	138	—
雑損失	3	1
営業外費用合計	141	1
経常利益	6,282	6,616
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	4	16
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	4	20
税引前四半期純利益	6,280	6,596
法人税、住民税及び事業税	2,896	2,731
法人税等調整額	△931	△613
法人税等合計	1,965	2,117
四半期純利益	4,314	4,479